

日本広報学会 2013 年度事業報告

日本広報学会は 2013 年 6 月に開催した第 19 回総会で 2013 年度方針と新役員体制を決定した。2013 年度は「財政基盤の強化と健全な組織運営の確立」と「社会的要請に応える研究活動の活性化」の 2 つの方針を掲げ、荻田 伍(アサヒグループホールディングス㈱代表取締役会長：現相談役)を会長、上野征洋、竹内弘之を副会長、清水正道を理事長に選出して新年度事業を開始した。

新年度事業の概要を以下に報告する。

1. 喫緊の課題への取り組み

新年度方針の 2 項目である「財政基盤の強化と健全な組織運営の確立」と「社会的要請に応える研究活動」は車の両輪であり、それぞれ相互依存の関係にある。研究活動の活性化が学会活動の魅力向上となり財政基盤の強化につながるとともに、効率的な組織運営と研究費補助が社会的要請に応える研究成果の基盤となる。

しかしながら新年度 4 月に法人会員 5 社が退会する一方、総会開催時には増大した事務局経費削減の目処もついていなかった。このため会勢拡大や研究成果の向上方策などを展望しつつ、13 年度前半の喫緊の課題として、総務委員会、事業委員会および研究関係 3 委員会と共同して以下の 4 項目の改善に取り組んだ。

- ① 事務局経費などの徹底した効率化と組織運営の見直し
- ② 学会財政基盤を支える法人会員との対話
- ③ 本学会の知的資産の整理とホームページ掲載による情報提供
- ④ 研究手続き等の改善による事例研究奨励策の段階的实施

各項目について簡単に述べる。

① 事務局経費などの徹底した効率化と組織運営の見直し

事務局経費の面では一段と厳しく支出の縮減を行った。プロジェクトごとの予算管理の徹底、理事会、常任理事会の会場費用、事務局費用の大幅な削減に努めたが、2012 年度の収支会計で報告した過重な事務機器のリース料負担は制度上打ち切ることができず、継続負担となっている。このための対策として四半期決算報告を行うことにしたほか、各委員会・地域部会にもプロジェクト別予算管理を要請し、財務状況の見える化によるコスト改善を図った。

② 学会財政基盤を支える法人会員との対話とアクションプラン

本学会はその会則第 3 条に謳われているように、「学術的および実践的な研究を行う」だけでなく、第 4 条(事業)にあるように「実践的知見の集積および共有化と一般化」や「研

究者と実践者との交流、および相互の活動の支援」も行う必要がある。

13 年度 7 月から開始した法人会員へのヒアリング活動では 28 社を訪問し、学会に対する要望事項等を確認しつつ会員継続の要請も行ってきた。会員企業からは、「学会活動の敷居の高さ」のみならず「経営課題に対応した研究活動の不足」などが指摘される一方、多様な研究活動やその成果が十分に理解されていないなどの実態が明らかになった。

このため、法人企業広報部門で最もニーズの高かったインターナル・コミュニケーションに関する「企業との協働研究」を提案して 14 年 1 月から試行的な研究会「新しいコーポレート・コミュニケーションを考える会」を開始した。これは会員企業 4 社の実務家と専門家が相互に知恵を出し合いながら協働して研究をすすめていくもので、その成果を 2014 年 10 月開催の第 20 回研究発表大会で発表する予定であるほか、会員に対する事例等の共有化の方策も検討している。

③ 本学会の知的資産の整理とホームページ掲載による情報提供

前項で触れた「多様な研究活動やその成果が十分に理解されていない」という問題の原因は、そもそも学会の知的資産である各研究会報告書や「広報研究」バックナンバー等がきちんと管理されて保存されていないことある。また会員への情報提供も行われていなかった。この問題を解決するために、総務委員会では報告書の整理を行うだけでなく、73 本に及ぶ研究報告書の目次・概要の開示のほか、「広報研究」17 号の査読付き論文等についても学会ウェブサイトにて公開をした。

会員のみならず一般の方々からの情報アクセスを飛躍的に改善することに寄与することができた。

2. 社会的要請に応える研究活動の活性化

一方、法人会員・実務家のみならず研究者にとっても、企業・団体等の取組事例が体系的に整理・蓄積されていることは研究活動活性化の基盤である。このためできるところから改善する取組として、まず研究関係手続きの改善を行った。

④ 研究手続き等の改善による事例研究奨励策の段階的实施

社会的要請に応える研究活動の活性化に向けての取り組みでは、研究関係の手続き等の改善による事例研究の奨励施策を導入した。13 年度当初に研究関係各委員長にヒヤリングした上で、研究活動の組織化から発表・公表までの全プロセスを直ちに組み替えるのは妥当ではないと判明したことから、研究会運営、大会発表、学会誌編集の各プロセスごとの改善を先行して実施することにしたものである。

13 年度においては、研究会運営での「研究成果報告の効率化」、大会運営の「若手研究者・実務家向けのポスターセッションの設置」、また学会誌編集での「事例紹介を含む研究ノー

トの査読廃止」が具現化した。これらの対策により、実務家・若手研究者による研究参加や論考発表、投稿の増加などを期待したい。

ただし13年度の第8回日本広報学会賞をみると、応募実績は、論文7件、図書1件にとどまっている。このことは研究活動への参画や研究成果の奨励あるいは社会への公表といった研究支援の面で大きな課題があることを示している。会員の皆様の事例研究への取り組みを含めて、論文発表や学会誌投稿における支援措置をさらに検討していきたい。

次に会員にとって身近な個別研究会の取り組みでは、2013年度には12本の研究部会および自由研究活動が行われたが、これらの個別研究の成果の共有化、一般化の取り組みもさらに強化することが必要である。

3. 財政基盤の強化と健全な組織運営の確立

⑤ 5委員会制度の改革準備と学会事務および広報業務の改革

組織運営面では、当学会は5委員会体制のもとで研究・事業活動の実施やその支援に当たっている。これまで委員会体制に関して、さまざまな改革案が示されてきたこともあり、13年度においても常任理事会で活発な議論が交わされた。

まず研究関連3委員会に関しては前述の通り、各委員会業務プロセスの改善への取り組みが行われ、残された課題については14年度に継続して検討を行う。

総務委員会では担当領域の見直しを行い、運営改革の重点となる業務改革と広報改革への取り組みを行った。とくに前者の業務プロセスの改善においては、事務局とタイアップした「業務改革プロジェクトチーム」が、事務局業務の合理化策の検討のほか、各種の委員会業務と事務局業務の仕分けを行った。また学会運営の根本的改革につながる可能性のある複数の試案についても検討を続けている。

さらに「知的資産・広報チーム」は広報業務の改革方針の決定と実践、管理サイクルの徹底とその向上、また情報量拡大に向けたコミュニケーションサイト開発に着手したほか、学会誌「広報研究」18号から、従来記載されていた委員会報告、事務局報告を総会時配布資料として分離し、事業報告の輻輳をなくして広報研究専門誌として独立をさせた。

⑥ 常任理事会および理事会体制の検討

現在、理事会は基本的に40人体制で運営されているが、全国から参集する理事の移動時間等を考慮すると2時間程度の会議時間しか確保できない。この時間内で広範にわたる問題を真摯に議論することは至難である。また、常任理事会と理事会との役割分担の明確化も、当学会の機動的運営にとり重要であるが、喫緊課題の先行処理などにより常任理事会での大局的な議論を十分に重ねられず審議未了となったため、継続して検討したい。

⑦ 法人会員の維持拡大に向けた取り組み

法人会員の維持拡大に関する取り組みとしては、前述したように会員企業・団体への対話活動を理事長と事務局長を中心に推進してきた。皆様方に会員継続のお考えや新規会員拡大に向けたご意見等をいただきましたことに、この場を借りて御礼申し上げる。この活動を開始してから法人会員退会はほぼ止まっているが、会勢拡大という面では体系的なアプローチに欠けていたという側面は否定できない。

最近、他団体等ではホームページを通じた入会が増加する傾向が見られるため、印刷物のみならずウェブ上での勧誘の工夫も行いたい。

4. 会員数（2014 年 3 月 31 日）

個人会員 449 名（前年度 439 名）
法人会員 51 法人（法人会員登録者 115 名）
（前年度 56 法人（法人会員登録者 128 名））
学生会員 38 名（前年度 35 名）
（合計） 653 名（前年度 658 名）

5. 総会

2013 年度（第 19 回）年次総会を下記により開催、各議案とも原案通り可決承認し、閉会。休憩後、ジャーナリスト／メディア・アクティビスト津田大介氏による特別講演「ネット選挙のインパクト～政治と民意の新しい関係を考える～」があり、引き続き懇親パーティを行った。

日 時：2013 年 6 月 11 日（火）16:00～17:00

会 場：学士会館（本館） 3 階 320 号室（東京都千代田区錦町）

出席者：議決権を有する会員総数 536 名中 274 名（うち委任状 220）

議 案：第 1 号議案 2012 年度事業報告および収支決算の承認を求める件

第 2 号議案 2013 年度事業計画および収支予算に関する件

第 3 号議案 役員改選に関する件

6. 役員会

（1）理事会

会務を処理するため、2013 年度中に通常理事会を 4 回、臨時理事会を 1 回、ネット理事会を 1 回開催した。

第 72 回理事会（2013 年 5 月 22 日）

第 73 回理事会 (2013 年 7 月 8 日)
第 74 回理事会 (2013 年 11 月 14 日)
第 75 回理事会 (2014 年 3 月 25 日)
臨時理事会 (2013 年 6 月 4 日)
ネット理事会 (2013 年 9 月 13 日)

(2) 常任理事会

理事会の機能を補完し、各委員会間の意思疎通を図り、学会活動の整合性と機動性、迅速性を図るため、2013 年度中に 7 回開催された。

第 50 回常任理事会 (2013 年 5 月 15 日)
第 51 回常任理事会 (2013 年 8 月 2 日)
第 52 回常任理事会 (2013 年 9 月 2 日)
第 53 回常任理事会 (2013 年 10 月 28 日)
第 54 回常任理事会 (2013 年 12 月 5 日)
第 55 回常任理事会 (2014 年 1 月 27 日)
第 56 回常任理事会 (2014 年 2 月 19 日)

(3) 監事会

年次総会に上程する収支決算に関する監査を行った。

2013 年度監事会 (2013 年 5 月 29 日)

7. 日本広報学会賞

日本広報学会では、創立 10 周年記念事業の一環として、2006 年 1 月に日本広報学会賞 (以下学会賞という) を制定した。その後、2008 年 5 月 21 日開催の理事会において「日本広報学会賞規程」の改正が行われ、発足当初からの「学術貢献賞」と「優秀研究奨励賞」に加えて、「研究奨励賞」と「教育・実践貢献賞」が新設され、より受賞のチャンスを広げるとともに、実践面および人材育成・啓発面の業績にも枠を広げることとなった。

本年度は第 8 回学会賞となるが、本学会会員による著作で 2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日までに出版された図書または内外の研究誌等に掲載された論文 (当学会誌『広報研究』第 17 号収録論文を含む) を対象に候補作品の募集を行った。

応募作品は、自薦・他薦を含め、図書 1 点、論文 7 点の計 8 点であった。部門別の応募状況は、「学術貢献賞」に 1 点、「優秀研究奨励賞」に 1 点、「研究奨励賞」に 7 点、また「教育・実践貢献賞」に 1 点であった (重複応募があったため合計数は一致しない)。この中から、学会賞審査委員会で慎重審議の結果、下記の通り受賞作品が決定し、理事会

の承認を得て、10月5日（土）開催の第19回研究発表大会の冒頭で、結果発表と表彰が行われた。

第8回日本広報学会賞受賞作品は以下の通りである。

第8回日本広報学会賞

学術貢献賞：該当なし

優秀研究奨励賞：該当なし

研究奨励賞：

〔論文〕国枝 智樹著「東京の広報前史―戦前、戦中における自治体広報の変遷―」

（2013年3月発行、『広報研究』第17号所収）

櫻井 光行著「パブリック・リレーションズ再考のための試論

―ハーバーマス等の公共哲学の議論を参考に―」

（2013年3月発行、『広報研究』第17号所収）

教育・実践貢献賞：該当なし

2013 年度事業報告 委員会報告（案）

1. 研究会運営委員会

（1）概要

開催日（いずれもメール会議）

2013 年 11 月 21 日、2013 年 12 月 8 日、2014 年 2 月 7 日、2014 年 3 月 2 日、
2014 年 3 月 23 日

（2）実施内容

当委員会は研究会・助成研究等を通じて今後の研究会運営委員会について検討し、研究助成の的確化、2013 年度決算見込及び 2014 年度予算見込み及び活動案、2014 年度「研究部会」「自由研究」研究助成対象の確定、2014 年度研究会運営委員会予算の理事会提案をおこなった。

（3）現状と今後の課題

・2013 年度公募実施

研究部会・自由研究 A・B は以下の通りである。

- ・2012 年度助成に基づく研究については、指定研究 2 件を含め 2013 年度研究発表大会において口頭報告が行われるとともに、4 件の研究報告書が 2013 年度に発刊された。

『中小企業のコーポレート・コミュニケーションに関する研究会』

『東日本大震災における企業のクライシス対応最終報告書』

『東日本大震災からの地域復興に向けた行政広報、地域広報の多面的評価』

『スポーツ広報とソーシャルキャピタル／スポーツ施設におけるコミュニケーションとソーシャル・キャピタル形成』

- ・2013 年度に採択した 6 研究部会及び 6 自由研究(A1 件、B5 件)については、2013 年度研究発表大会において口頭による中間報告が行われるとともに、最終報告を徴し、助成研究費の清算を行った。

研究部会：

コミュニケーション関連企業におけるコーポレート・コミュニケーション活動の現状と課題の研究会、ソーシャルメディア広報研究会、パブリック・リレーションズ理論研究部会 part2、マーケティング PR 海外論文研究会、地方大学の広報戦略研究会、中部圏企業における広報課題研究部会

自由研究 A：

メディア資源の変遷に対応する次世代型の CCO 概念の再構築に関する研究

自由研究 B：

企業の事業承継とコーポレート・コミュニケーションに関する研究、広報事例研

究～グローバル広報の現状～、自治体広報におけるソーシャルメディア活用研究、
武道文化と広報、大学の広報研究
・理事長による法人会員ヒアリングなどに基づき、研究会運営改革、研究助成の在り方
について、常任理事会を中心に検討を続けている。

(4) 委員会名簿

委員長 河井 孝仁

委 員 井垣 勉、石井 智、川北 眞紀子、境 忠弘、田柳 恵美子

2. 学会誌委員会

(1) 概要

開催日

2013 年 9 月 4 日	第 72 回	第 18 号編集方針の確認
2013 年 10 月 17 日	第 73 回	査読委員の選定と編集作業の確認、調整
2013 年 12 月 4 日	第 74 回	査読意見の確認
2014 年 1 月 24 日	第 75 回	掲載論文の決定及び中期的課題の検討

上記日程で委員会を開催し、「広報研究」第 18 号の編集業務を実施した。委員会委員は、
委員会出席の他に随時、メールでの連絡と意見交換に積極的に参加した。

(2) 実施内容

「広報研究」第 18 号の刊行

論文 14 件、事例研究 1 件の投稿申込があり、期日までに論文 13 件を受領し、
各論文に 3 名の査読委員を依頼、内 1 名は実務家とする構成とした。

査読意見に基づき執筆者に改訂を指示、9 件の修正原稿提出があった。

査読委員に再査読を依頼し、執筆者に再度の修正改訂を指示。最終的に 8 件を掲載と
した。内 1 件は査読意見に基づき総説として掲載することとした。

論文・総説以外に、書評 1 件の投稿があり、掲載することとした。

研究発表大会の記録として、大会プログラム、基調講演、特別後援の講演録、パネル
ディスカッションの記録を掲載した。

3 月末に印刷完了し、会員各位に配布した。

「広報研究」第 19 号以降へ向けての検討を行い、事例紹介を含む研究アイデアなど
を幅広く投稿をいただくための一つの措置として、研究ノートを査読対象としない
の変更を理事会に提案した。審議の結果、変更の了承を得た。

中期的課題として、電子ジャーナル化への検討を開始した。

多様な執筆者を確保するための働きかけを検討した。

(3) 現状と今後の課題

25 年度は学会誌委員会構成員の交代期にあたったが、前年度からの継続委員により、論文募集から査読プロセスまでの作業をスムーズに進めることが出来た。

- ・第 18 号は 14 件の投稿申込があったが、今後もこれ以上の投稿申込を受けるために会員各位への働きかけを強化していくことが重要と認識している。
- ・同時に、学会誌は学会員全員で作っていくものであることから、査読委員として多くの会員に関与していただくことも重要である。

(4) 委員会名簿

委員長 宮部 潤一郎

委員 井出 留美、江間 直美、栗林 敦子、下平 博文、高橋 輝子、
山村 公一

3. 大会実行委員会

(1) 概要

開催日

第 1 回 2013 年 7 月 24 日新体制発足、第 19 回大会(東洋大学)に向け大会運営委員会
(運営委員長:東洋大学井上邦夫教授)との合同委員会として開催

第 2 回 2013 年 9 月 2 日第 19 回大会プログラム確定、応募論題の審査、役割分担等検討

第 3 回 2013 年 10 月 4 日第 19 回大会最終確認と会場設営等準備

第 4 回 2014 年 1 月 27 日第 20 回大会委員長構想提案に基づき議論

第 5 回 2014 年 3 月 25 日常任理事会の意向を受け第 20 回大会企画詳細案検討、統一論
題確定

2013 年度は役員改選後の新体制下 5 回の委員会を開催した。前年度に確定していた
第 19 回研究発表大会(東洋大学)運営を円滑に進めるため大会運営委員会との合同委員
会で推進した。

(2) 実施内容

第 19 回研究発表大会(2013 年 10 月 5 日(土) 6 日(日): 東洋大学で開催)は、統一論
題「レピュテーション・マネジメントにおける広報課題」を掲げた。大会第 1 日の基調
講演ではオランダからアムステルダム自由大学のコーネリセン教授を招聘、教授はレピ
ュテーション・マネジメントにおいて現在、欧州企業の事例をもとに重要なシフトが生
じており、従来の「管理する」というモデルが「育成する」という方向へ変わりつつあ
ると強調した。その後、特別講演として水泳の北島康介選手を育てたことで知られる、
競泳日本代表ヘッドコーチの平井伯昌・東洋大学准教授の有益な話があった。

パネル・ディスカッションでは統一論題にもとづき、パネリストとして、トヨタ自動車・小西工己氏、日本航空・溝之上正充氏、日本ヒューレット・パカード・本田光広氏、評判づくり研究会・橋爪清氏、東洋大学・井上邦夫氏が参加され、ファシリテーターの広報コンサルタント・石川慶子氏のもと活発な議論が展開された。

さらに大会2日目の研究発表では、統一論題7本、自由論題23本、研究会報告10本に加えて震災研究特別プロジェクト報告が行われ、学術研究の面では着実な歩みが見られた。実質的には開催校の井上邦夫教授の行き届いた采配で学会史に残る最高の参加者を得、成功裏に終えることができた。大会史上最高となる300名を超える参加者(2日間総計)を記録した。

(3) 現状と今後の課題

大会を通じて、会則第3条の目的(学術的および実践的な研究を行い、研究成果を発表しつつ、理論としての体系化を目指す)推進のための研究関係3委員会(研究会運営委員会・大会実行委員会・学会誌委員会)の連携強化を図り“研究－発表－学会誌投稿”の流れを重要視する体制づくりを心がけた。

(4) 委員会名簿

委員長 小野 豊和

委員 東 英弥、五十嵐 正毅、石橋 陽、太田 民夫(2014年1月から)、
尾関 謙一郎、萩原 昇(2013年6月から)、丸岡 吉人、
横山 勝彦、(藤尾 美佐：2013年6～10月まで)

4. 事業委員会

(1) 概要

- ・法人会員の強みを紹介するようなもの
- ・行政の広報担当者の取組を紹介するようなもの
- ・最新の広報トレンドを勉強するもの
- ・不祥事の当事者に背景を語ってもらうもの

事業委員会は、公開シンポジウム、広報塾、を開催するとともに、関西部会と中部部会と連携し、広報塾等の事業支援を行っている。オピニオンショーケースは今年度から中止にした。

学会財政の逼迫に鑑みて、プロジェクトごとに採算を重視し、事業活動による赤字をなくすよう努めた。このプロジェクト採算制は、今年度より関西部会の事業活動でも採用されており、地方部会の事業活動の収支の均衡化という成果をもたらした。

(2) 実施内容

・第 61 回広報塾

2013 年 6 月 18 日 (火) 18:30～20:30 @私学会館アルカディア

『空飛ぶ広報室』の舞台裏

講師：防衛省航空自衛隊航空幕僚監部広報室・3 等空佐 赤田賢司氏

・第 62 回広報塾

2013 年 11 月 26 日 (火) 18:30～20:00 @私学会館アルカディア

「アサヒグループホールディングスの IR 戦略～資本市場との対話による企業価値の向上～」

講師：アサヒグループ HD IR 部門ゼネラルマネジャー 石坂修氏

・第 63 回広報塾

2013 年 12 月 11 日 (水) 18:30～20:00 @私学会館アルカディア

「オリンピック・パラリンピック招致に成功した戦略広報
～オールジャパンの機運盛り上げからプレゼンテーションまで～」

講師：東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会
/戦略広報部シニアディレクター代行 高谷正哲氏

・第 64 回広報塾

2014 年 2 月 27 日 (木) 18:30～20:00 @私学会館アルカディア

「早すぎたメディア戦略の栄光と挫折 ～今だから語れるライブドア盛衰記～」

講師：株式会社 CC0 代表取締役 石山喜章氏 (元ライブドア)

・公開シンポジウム「ソーシャルメディアを活用した広報戦略」

2014 年 1 月 23 日 (木) 18:00～20:30 @私学会館アルカディア

基調講演：博報堂 PR 戦略局公共政策推進部部長 加藤昌治氏

パネラー：日産自動車マーケティング本部販売促進部デジタルコミュニケーション担当課長
柳 信秀氏

キリン HDCSV 本部コーポレートコミュニケーション部 WEB 推進担当課長

小川直樹氏

コニカミノルタ CSR・広報・ブランド推進部 ブランドマネジメントグループ課長

武田冬彦氏

・拡大版研究会の実施

広報事例研究会で試行「トヨタ自動車のグローバル広報」2 月 6 日 (木) 18:00～19:30

(3) 現状と今後の課題

各広報塾・公開シンポジウム終了結果は『広報会議』(2014 年 3 月号、4 月号)に掲載。
広報塾は当日欠席が多くて参加費が伸び悩み。会場の都合もあり対策が必要と思われる。
拡大研究会を他研究会・研究部会でも実施し学会活動の透明性を高めてはどうかと思わ

れる。

(4) 委員会名簿

委員長 駒橋 恵子

委員 安藤 真澄、岩本 晃、大島 昌子、大八木 淳史、菅原 正博、
藤代 裕之

5. 総務委員会

(1) 概要

開催日

2013 年 9 月 13 日、10 月 17 日、12 月 12 日、2014 年 2 月 5 日、(5 月 9 日)

(2) 実施内容

定常業務として、総会運営企画、ホームページ、e-INFO を中心とする学会広報、規定の整備、事務局の補助を実施した。

併せて新体制下の改革プログラムの企画・推進のため、業務チーム、広報チームを設け、各々業務改革、学会の広報と知的資産活用管理改革を検討・推進してきている。

(3) 現状と今後の課題

①定常業務

定常業務については、業務チーム、広報チームの検討を踏まえ、郵送業務合理化、情報環境整備、ホームページ運営と知的資産整理について事務局支援を強化し、新たな展開に向けての事務局環境整備に努めた。

業務改革、広報・知的資産管理活用改革による改革プログラムの現状と今後の課題は以下の通り。

②業務改革

- ・事務局業務の洗い出し、事務負担低減の課題の整理、低減策について、郵送業務削減などでの一部実施
- ・事務局業務の外部化、各委員会への移管に向けての検討
事務機器リース残余期間を残しての抜本的外部化は、費用の重複発生となるため、直近の抜本的外部化無理と判断し、当面、将来の外注化を視野に置いた活動計画を策定中
- ・理事選挙の電子化検討
システム内部試行を終了し、既実施ユーザーヒアリング中である。

- ・上記と並行し事務局規定策定（原案策定まで）

③広報・知的資産管理活用改革

- ・知的資産管理マニュアル策定案の確定と徹底
- ・知的資産公開の拡大

研究会報告書、研究発表大会予稿集の過去分完了、各々知的資産公開の継続に向けての体制とマニュアルの整備

- ・HPの鮮度管理および不具合排除の徹底

改善したものものの不十分、委員会内でのモニタリングシステムの徹底

- ・e-INFOの改善検討

当面は現在の形を踏襲しつつ、研究会、委員会報告内容のホームページへの反映を徹底。将来的にメールによるe-INFOの内容は簡素化し、研究会、委員会の報告はブログ的に開催時、あるいは連絡事項発生時に各担当者からのホームページへの直接入力システムを目指す。

- ・コミュニケーションサイト作成

会員広報・対外広報の両面を期待し、学会の「見える化」と、広報に携わる方々の「学び・交流のきっかけづくり」を目的とした新規サイト「コミュニケーションサイト」を企画。「Jimdo」によるサイトを開設し、内容作成を準備中。

（４）委員会名簿

委員長 小早川護

委員 雨宮 和弘、市川 貢、北見 幸一、永江 総宜、野崎 哲平、
濱田 逸郎、三上 陽司、矢野 充彦、渡邊 浩平

6. 関西部会

（１）概要

関西部会は2013（平成25）年度の活動として、「広報塾」を2回と2つの研究会を実施。

2013年度活動内容の概略は、日程順に次の通りである。

（２）実施内容

- ・2013年度第1回関西広報塾

テーマ：「コーポレート・コミュニケーション時代のブランド戦略」調査結果について

日時：2013年11月16日（土）15:00～17:00

会場：[協力] 追手門学院大阪梅田サテライト（阪急ターミナルビル16階）

講 師：佐桑 徹（一般財団法人経済広報センター国内広報部長）

懇親会：17:20～19:20「里山」（阪急ターミナルビル 17 階）

東洋大学での研究発表大会で「CC 時代のブランド戦略」調査について発表があったが、詳細についての講演をお願いしてご快諾いただいた。有識者からのヒアリングと会員企業へのアンケート（76 社回答）を実施。ブランド戦略の取り組みの回答はインナーブランディング等にあることがわかった。来年度の重点テーマにするとのこと。関西部会会員内でも関心のあるテーマでもあるので、協力して取り組んでいきたい。

・2013 年度第 2 回関西広報塾

テーマ：企業広報×教育～企業と学生・生徒を結ぶ教育 CSR のインターフェースの開発～

日 時：2014 年 3 月 29 日（土）15:00～17:00

会 場：[協力] 追手門学院大阪梅田サテライト（阪急ターミナルビル 16 階）

講 師：宮地 勘司（㈱教育と探究社 社長）

懇親会：17:20～19:20「里山」（阪急ターミナルビル 17 階）

教育 CSR をテーマに、企業広報・CSR 活動と学生・生徒との社会や企業の課題とのマッチングについて、全国 60 校約 1 万人の生徒が取り組む探究型の学習プログラム「クエストエドケーション」を提供し、毎年 1 回「クエストカップ全国大会」を主催している宮地社長にお話しを聞き、質疑の時間を十分とったつもりが、1 時間超に及ぶ熱気に包まれた。CC 関連のテーマに特化した取り組みの可能性についても、関西部会としても取り組んでいくことにしたい。

*会場は、学校法人追手門学院のご協力で無料で提供いただいた。

（3）現状と今後の課題

・2013 年度の「研究会」活動

菅原（新規）自由研究 A「メディア資源の変遷に対応する次世代型の CCO 概念の再構築に関する研究：海外文献研究を踏まえて」

石橋（新規）自由研究 B「企業の事業承継と CC に関する研究会」

・会員状況（2012 年 12 月会員名簿より）

個人 85 名（内、学生会員 10 名）（シェア 18.5%）

法人 5 社（シェア 9.1%）

・関西部会 10 周年(2014 年度)には、個人会員数を三桁(100 名)と法人会員数を二桁(10 社)を目標に取り組んでいきたい。

・企業との接点づくりとして、企業の広報責任者が集まれる「場」づくりや 2013 年度末の「関西広報塾」のテーマでもあった企業広報・CSR 活動と学生・生徒との社会や企業の課題とのマッチングにも取り組んでいきたい。

（4）委員会名簿

部会長 石橋 陽

石井 智、市川 貢、菅原 正博、横山 勝彦

7. 中部部会

(1) 概要

広報塾を年に2回、研究部会を年に5回開催した。

研究部会は中部地区の大学教員、広告会社やPR会社、企業の広報担当者を中心に、定期的に広報について勉強しディスカッションする場を作り出し、中部エリアでの広報への理解を深める場となっている。

(2) 実施内容

・第24回 中部広報塾

「ソーシャル化する広告」 多摩美術大学 佐藤達郎氏

2013年10月23日(水) 18:30~20:10

愛知県産業労働センター(ウィंकあいち) 9階「903」会議室

参加者:28名

・第25回 中部広報塾

「メディアを巻き込み褒める、地方初のPR」

株式会社TMオフィス代表 殿村美樹氏

2014年2月27日(木) 18:30~20:10

愛知県産業労働センター(ウィंकあいち) 12階「1204」会議室

参加者:27名

・研究部会「中部圏企業の広報課題研究会」年5回開催

4/15 ㈱シン 石川慶子氏 「メディア・トレーニングの必要性」

5/20 NPO銀座ミツバチプロジェクト 田中淳夫氏「銀座ミツバチプロジェクト」

7/23 Monkey Flip 岸正龍氏「コミュニケーションが創りだすブランド」

11/18 ホシザキ電機 宮川理恵「ホシザキ電機の社内報」コメント伊吹勇亮氏

3/18 ぐるなび 栗田朋一氏 「ベンチャー中小企業が取り組むべきストーリー
PR術とぐるなびにおける成功事例」

・中部部会 理事会議 2013年7月23日 15:30~

年間活動についての打ち合わせ。広報塾の内容、中部地区でのプレゼンス向上等

(3) 現状と今後の課題

広報塾と研究部会をリンクさせて開催することで、定期的に広報研究にふれる機会を創

出している。中部エリアで、定期的に参加する会がある状態を創り出すという目的は達成できている。新規メンバーも増加中である。

(4) 委員会名簿

部会長 川北 眞紀子

安藤 真澄、犬飼 貴俊、近藤 元、竹内 弘之

以上